

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月14日

**【四半期会計期間】** 第15期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社インタートレード

**【英訳名】** INTERTRADE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎 孝博

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 取締役 丸山 與一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 取締役 丸山 與一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	1,459,278	1,355,301	2,811,214
経常損失( )	(千円)	129,444	15,129	104,475
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)	8,255	3,925	7,663
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,662	36,474	7,000
純資産額	(千円)	2,338,326	2,363,910	2,348,989
総資産額	(千円)	4,146,266	3,418,190	3,108,405
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	1.15	0.55	1.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.4	69.2	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,524	27,523	246,950
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,795	10,104	1,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,337	141,975	560,441
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,753,951	1,996,065	1,816,461

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	1.34	2.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間及び第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、グループ経営管理ソリューションシステムの開発・保守を行っている株式会社ビーエス・ジェイを連結子会社化、当社のフードサービス事業を連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社に事業譲渡すると共に、インタートレード投資顧問株式会社の商号を株式会社らぼぐに変更しております。

また、第2四半期連結会計期間において、新たに株式会社パル（現 株式会社健康プラザパル）を連結子会社化しました。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分はセグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
証券ソリューション事業	証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守、運用事業	当社
ITソリューション事業	グループ経営管理ソリューションシステムの開発、販売事業	当社 株式会社ビーエス・ジェイ
フードサービス事業	健康補助食品の生産、販売事業	株式会社らぼぐ 株式会社パル（現 株式会社健康プラザパル）
自己資金運用事業	自己資金運用事業	株式会社トレーデクス

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの事業は、証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「証券ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康補助食品の生産・販売を中心とする「フードサービス事業」及び「自己資金運用事業」です。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）においては、日経平均株価が40%程度の値上がりをし、東京証券取引所における一部上場企業の売買代金も平成24年10月から平成25年3月まで6ヶ月連続で前月実績を上回るなど、当社の主要顧客である証券業界には追い風の事業環境となりました。

一方で当社証券ソリューション事業においては、顧客の取引量や収益量に連動しない定額課金の割合が多いため、証券業界の活況が即座に当社収益に反映されず、当社の連結売上高は前年同期を下回る結果となりました。

当社グループは引き続き、顧客層の拡大を目指し事業活動を行ってまいります。

当第2四半期の当社グループ連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成24年9月期 (前第2四半期)		平成25年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,459	100.0	1,355	100.0	92.9
営業損失( )	133		16		
四半期純損失( )	8		3		

証券ソリューション事業の売上高が前年同期を16.6%下回る一方、平成24年9月期の年間売上高が16百万円であったITソリューション事業は株式会社ビーエス・ジェイ子会社化の効果により、155百万円の売上を計上しました。事業立ち上げ段階のフードサービス事業は売上高7百万円、自己資金運用事業は運用損となったため売上高が計上されておりません。

グループ全体としては売上高を減少させましたが、平成19年9月期に実行したM&Aに伴うのれん償却が平成24年3月にて終了したため、販売費及び一般管理費は前年同期から230百万円減少しました。

以上の要因から前年同期から赤字幅が縮小し、16百万円の連結営業損失となりました。また、解約違約金による特別利益21百万円を計上したものの、四半期純損失3百万円となりました。

また、当第2四半期の受注実績は以下の表のとおりです。

	平成25年9月期（当第2四半期）		当第2四半期末 受注残高
	受注実績(百万円)	前年同期比(%)	
パッケージ売上受注	34	20.9	68
システムインテグレーション売上受注	288	213.2	146
ライセンスビジネス売上受注	210	299.0	435
カスタマーサポート売上受注	115	160.1	596
合 計	649	146.0	1,246

(注) 当第2四半期末受注残高 = 前期末受注残高 + 当第2四半期受注実績 - 当第2四半期売上高

受注実績は、解約の影響で数値が低かった前年同期を上回ったものの、パッケージ売上の受注が前年を下回りました。証券ソリューション事業において主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化が進展したことが主要因です。また、ITソリューション事業はスタートアップ段階であり、小口の受注が中心となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は当社証券ソリューション事業本部の業績であり、証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守等を行っています。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,217百万円（前年同期比 83.4%）

セグメント利益 276百万円（前年同期比 294.1%）

なお、証券ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりです。

<売上内訳>

	平成24年9月期 (前第2四半期)		平成25年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	182	12.5	65	5.4	36.0
システムインテグレーション売上	58	4.0	144	11.9	244.8
ライセンスビジネス売上	442	30.3	391	32.2	88.6
カスタマーサポート売上	774	53.2	614	50.5	79.4
合 計	1,458	100.0	1,217	100.0	83.4

- ・パッケージ売上が前年同期と比較し大きく減少いたしました。主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化が進展した影響で導入時の販売単価が大きく減少したことに加え、新規顧客獲得も少数にとどまり、単価と件数の両面がマイナスの要因となりました。
- ・安定収入であるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）も、証券会社のディーリング業務撤退の影響から減少しております。外国為替証拠金取引システムや取引所取引システム等の収入はほぼ前年から大きな変動がありませんでしたが、主力製品である『TIGER TradingSystem』のランニング売上が大きく減少しました。
- ・費用面においては、引き続き、外注費及び保守料等の変動費の削減を行いました。
- ・前年同期に234百万円計上されたのれん償却が当第2四半期においては発生していないため、販売費

及び一般管理費が減少し、セグメント利益が前年同期を上回る主要因となりました。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業の業績は、当社ITソリューション事業本部と連結子会社である株式会社ビーエス・ジェイの業績であり、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守を中心に、エンジニア派遣等も行っています。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	155百万円
セグメント損失	52百万円

当社ITソリューション事業本部と株式会社ビーエス・ジェイが共同してグループ経営管理ソリューションシステム『GROUP CATS』の展開に取り組んだ結果、155百万円の売上を計上いたしました。『GROUP CATS』のエンドユーザは上場企業が中心であり、平成24年10月に実行した株式会社ビーエス・ジェイの子会社化は、当社グループの経営課題である顧客層の拡大に貢献しています。一方で、『GROUP CATS』において、受注時に想定していた以上の工数を要した案件が発生し、セグメント損失計上の一因となりました。

また、SES (System Engineering Service : エンジニア派遣) はほぼ現状維持、MSP (Managed Service Provider : IT資産の運用・監視・保守) サービスは第1号案件の受注があったものの現時点ではスタートアップ段階であります。

以上の要因から、当第2四半期においては52百万円のセグメント損失となりました。

#### (フードサービス事業)

フードサービス事業は平成24年8月から開始した事業であり、当社連結子会社である株式会社らぼおぐが事業主体です。山梨工場で生産している機能性キノコ「ハナピラタケ」関連製品を販売しています。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	7百万円
セグメント損失	53百万円

当第2四半期においては、「ハナピラタケ」の生鮮販売と -グルカン含有するサプリメント「はなびらたけ粒」の販売を行いました。

生鮮食品は高価格帯のレストランを中心に販売活動を行い、毎月コンスタントに売上高を計上したものの、当第2四半期は製品認知度が市場に浸透する途上であり売上高は少額にとどまりました。

サプリメントは、一般消費者への直接販売及び卸売業者を通しての販売を行い、当第2四半期売上高の大部分を占めました。

費用面では、製品ラインナップの拡充等に向けた研究開発費を19百万円投じました。

スタートアップ段階のため売上高が小さく、一方で積極的な研究開発を推進したため、53百万円のセグメント損失を計上しました。

### (自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高

セグメント損失 12百万円(前年同期はセグメント損失 23百万円)

当第2四半期においては運用資金を抑えた一方、将来の証券ソリューション事業との相乗効果を狙い、運用手法と運用結果の相関の解析に重点を置きました。

当第2四半期においては若干の運用損失となり、12百万円のセグメント損失となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産額(負債及び純資産の合計額)は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、3,418百万円となりました。当第2四半期中に、フードサービス事業等に関する先行投資資金として新規の長期借入を行ったことが総資産増加の主な要因です。また、株式会社ビーエス・ジェイ、株式会社健康プラザパルを子会社化したことも総資産の増加要因となりました。

自己資本比率は69.2%、当座比率(当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標)は414.6%であり、安定性の高い財務体質となっています。

#### (資産)

総資産合計3,418百万円のうち、現金及び預金と有価証券(MMF)の合計2,196百万円が64.2%を占め、高い手元資金比率を維持しています。その他は受取手形及び売掛金314百万円(構成比9.2%)、投資有価証券182百万円(構成比5.3%)等です。

#### (負債)

負債合計1,054百万円のうち、借入金(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計)が711百万円を占めています。その他は買掛金121百万円等です。

#### (純資産)

純資産合計2,363百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金147百万円、自己株式 95百万円等となっています。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、1,996百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の収入(前年同四半期は98百万円の支出)となりました。税金等調整前四半期純利益は4百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用である減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額及びその他の償却額が合計56百万円ありました。

また、連結貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

- ・ たな卸資産の増減額( は増加) 69百万円
- ・ 未払消費税等の増減額( は減少) 15百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の収入（前年同四半期は102百万円の支出）となりました。

株式会社ビーエス・ジェイと株式会社健康プラザパルの子会社化に伴い、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入が23百万円あった一方、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が4百万円ありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の収入（前年同四半期は173百万円の支出）となりました。

フードサービス事業の先行投資資金等として長期借入による資金調達を行った影響で、収入額が支出額を上回りました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、43百万円です。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

(注) 平成24年11月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ発行可能株式総数は26,444,880株増加し、26,712,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,439	7,443,900	東京証券取引所 (マザーズ)	100株を1単元とする単元株制度を採用しております。
計	74,439	7,443,900		

(注) 平成24年11月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が7,369,461株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		74,439		1,478,232		794,065

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	13,464	18.08
尾崎 孝博	神奈川県横浜市	8,499	11.41
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	7,112	9.55
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	6,437	8.64
株式会社インタートレード	東京都中央区新川1丁目17番21号	2,592	3.48
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,162	2.90
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	1,700	2.28
インタートレード従業員持株会	東京都中央区新川1丁目17番21号	1,387	1.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,273	1.71
渡辺 清吉	茨城県鹿嶋市	1,194	1.60
計		45,820	61.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,847	71,847	
単元未満株式			
発行済株式総数	74,439		
総株主の議決権		71,847	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	2,592		2,592	3.48
計		2,592		2,592	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,365,408	1,544,833
受取手形及び売掛金	288,476	314,110
有価証券	651,053	651,231
商品及び製品	393	9,314
仕掛品	21,212	103,703
原材料及び貯蔵品	1,582	5,245
短期貸付金	50,000	-
繰延税金資産	81,200	81,200
その他	104,389	96,779
流動資産合計	2,563,715	2,806,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,096	138,993
減価償却累計額	23,129	30,114
建物及び構築物（純額）	115,967	108,878
機械装置及び運搬具	11,360	11,093
減価償却累計額	371	1,087
機械装置及び運搬具（純額）	10,988	10,005
工具、器具及び備品	409,743	401,282
減価償却累計額	359,921	363,783
工具、器具及び備品（純額）	49,821	37,498
リース資産	25,993	28,788
減価償却累計額	7,640	9,960
リース資産（純額）	18,352	18,828
有形固定資産合計	195,130	175,211
無形固定資産		
ソフトウェア	43,721	41,632
のれん	-	50,476
その他	364	1,027
無形固定資産合計	44,085	93,135
投資その他の資産		
投資有価証券	141,746	182,146
繰延税金資産	4,500	4,500
その他	174,970	172,521
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	305,474	343,425
固定資産合計	544,690	611,772
資産合計	3,108,405	3,418,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,646	121,592
短期借入金	150,000	163,400
1年内返済予定の長期借入金	152,280	155,241
未払法人税等	9,236	17,288
リース債務	5,158	5,231
賞与引当金	-	15,600
受注損失引当金	-	15,655
その他	77,086	111,384
流動負債合計	509,408	605,393
固定負債		
長期借入金	193,210	393,019
リース債務	14,586	14,947
長期割賦未払金	42,212	36,995
退職給付引当金	-	3,925
固定負債合計	250,008	448,887
負債合計	759,416	1,054,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,232
資本剰余金	794,065	794,065
利益剰余金	172,823	147,344
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,350,089	2,324,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100	39,300
その他の包括利益累計額合計	1,100	39,300
純資産合計	2,348,989	2,363,910
負債純資産合計	3,108,405	3,418,190

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,459,278	1,355,301
売上原価	941,778	951,004
売上総利益	517,499	404,296
販売費及び一般管理費合計	1 650,533	1 420,387
営業損失( )	133,033	16,090
営業外収益		
受取利息	778	477
受取配当金	200	200
受取手数料	1,421	4,261
持分法による投資利益	8,273	-
その他	1,007	521
営業外収益合計	11,681	5,459
営業外費用		
支払利息	8,091	4,499
その他	-	0
営業外費用合計	8,091	4,499
経常損失( )	129,444	15,129
特別利益		
解約違約金	122,990	21,421
特別利益合計	122,990	21,421
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,602
事務所移転費用	572	-
特別損失合計	572	1,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	7,026	4,688
法人税、住民税及び事業税	1,229	8,613
法人税等合計	1,229	8,613
少数株主損益調整前四半期純損失( )	8,255	3,925
四半期純損失( )	8,255	3,925

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,255	3,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,400	40,400
持分法適用会社に対する持分相当額	193	-
その他の包括利益合計	4,593	40,400
四半期包括利益	3,662	36,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,662	36,474
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	7,026	4,688
減価償却費	26,874	25,544
ソフトウェア償却費	12,637	10,568
のれん償却額	234,886	9,726
その他の償却額	8,172	10,791
賞与引当金の増減額( は減少)	-	15,600
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	15,655
持分法による投資損益( は益)	8,273	-
固定資産除売却損益( は益)	-	1,602
移転費用	572	-
受取利息及び受取配当金	978	677
支払利息	8,091	4,499
雑収入	592	-
売上債権の増減額( は増加)	28,791	6,370
たな卸資産の増減額( は増加)	41,395	69,044
トレーディング商品(資産)の増減額( は増加)	249,680	-
その他の流動資産の増減額( は増加)	144,827	5,102
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	16,203	-
仕入債務の増減額( は減少)	19,804	9,022
未払金の増減額( は減少)	8,079	4,053
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	1,516	29
未払消費税等の増減額( は減少)	18,954	15,293
その他の流動負債の増減額( は減少)	17,473	2,050
小計	91,659	31,926
利息及び配当金の受取額	1,711	677
利息の支払額	7,280	4,546
移転費用の支払額	572	-
法人税等の還付額	983	1,094
法人税等の支払額	1,707	1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,524	27,523

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,245	7,374
無形固定資産の取得による支出	178	315
長期前払費用の取得による支出	-	4,194
有価証券の償還による収入	110,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	23,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,348
敷金及び保証金の回収による収入	1,247	2,808
敷金及び保証金の差入による支出	1,618	-
定期預金の預入による支出	200,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>102,795</b>	<b>10,104</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	2,900
リース債務の返済による支出	1,800	2,554
割賦債務の返済による支出	-	5,216
長期借入れによる収入	-	392,600
長期借入金の返済による支出	371,000	224,607
配当金の支払額	536	21,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>173,337</b>	<b>141,975</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	374,657	179,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,128,608	1,816,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,753,951	1,996,065

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社化した株式会社ビーエス・ジェイを連結の範囲に含めております。
また、当第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社バル（現 株式会社健康プラザバル）を連結の範囲に含めております。なお、平成25年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	400,000千円
借入実行残高	150,000千円	150,000千円
差引額	350,000千円	250,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	45,360千円	72,439千円
給与手当	170,343千円	134,227千円
減価償却費	6,533千円	4,080千円
地代家賃	31,349千円	25,412千円
研究開発費	24,363千円	43,844千円
のれん償却額	234,886千円	9,726千円
賞与引当金繰入額		5,684千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,203,102千円	1,544,833千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円	200,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	750,848千円	651,231千円
現金及び現金同等物	1,753,951千円	1,996,065千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 臨時取締役会	普通株式	21	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソ リューション事 業	投資顧問事 業	自己資金運 用事業 (注)1	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,456,388	2,890		1,459,278		1,459,278		1,459,278
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,400	20,563		22,963		22,963	22,963	
計	1,458,788	23,453		1,482,241		1,482,241	22,963	1,459,278
セグメント利益又は損失 ( )	94,094	25,189	23,990	44,914	26,417	18,497	151,531	133,033

- (注)1. 「自己資金運用事業」の区分は、第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社トレーデクスにおいて行っている事業であり、第1四半期連結累計期間より当該セグメントを新設しております。
2. 「その他」の区分は、主に新規事業開発に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失の調整額 151,531千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソ リューション事 業	ITソリュー ション事業 (注)1	フードサー ビス事業 (注)2	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,217,064	130,876	7,360		1,355,301		1,355,301
セグメント間の 内部売上高又は振替高		24,765	45		24,810	24,810	
計	1,217,064	155,641	7,406		1,380,111	24,810	1,355,301
セグメント利益又は損失 ( )	276,713	52,147	53,157	12,527	158,879	174,969	16,090

- (注)1. 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業本部及び第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社ピーエス・ジェイにおいて行っている事業です。
2. 「フードサービス事業」の区分は、連結子会社である株式会社らぼおぐにおいて行っている事業です。
3. セグメント利益又は損失の調整額 174,969千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社パル(現 株式会社健康プラザパル)

事業の内容 健康食品、医薬品等の販売

企業結合を行った主な理由

フードサービス事業の販売経路を確立させるため。

企業結合日

平成25年2月28日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

株式会社パル(現 株式会社健康プラザパル)

取得した議決権比率

株式の取得直前に所有していた議決権比率

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は、当第2四半期連結会計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は200円であり、現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

18,136千円

発生原因

主として株式会社パルが販売事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	1円15銭	55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	8,255	3,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	8,255	3,925
普通株式の期中平均株式数(株)	7,184,700	7,184,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用

当社は、平成24年11月20日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議し、平成25年4月1日に効力が発生しております。

1. 株式分割の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用することを目的とします。

2. 株式分割の概要

分割の方法

平成25年3月31日(日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合で分割します。

分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	74,439株
分割により増加する株式数	7,369,461株
分割後の発行済株式総数	7,443,900株
分割後の発行可能株式総数	26,712,000株

### 3. 分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金)
基準日	平成25年3月31日(日) 実質的には平成25年3月29日(金)
効力発生日	平成25年4月1日(月)

### 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

「注記事項(重要な後発事象)」に記載されているとおり、会社は、平成24年11月20日開催の取締役会における株式分割の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として株式分割を行っている。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。